

平成 24 年 10 月

関西広域連合議会産業環境常任委員会会議録

平成 24 年 10 月関西広域連合議会産業環境常任委員会会議録 目次

平成 24 年 10 月 31 日

1	議 事 日 程	1
2	出 席 議 員	1
3	欠 席 議 員	1
4	事務局出席職員職氏名	1
5	説明のため出席した者の職氏名	1
6	会 議 概 要	1

○議 事 日 程

開会日時 平成 24 年 10 月 31 日
開催場所 関西広域連合本部 大会議室
開会時間 午後 1 時 30 分開会
閉会時間 午後 3 時 47 分閉会

議 第

- 1 調査事件
 - 第 1 広域産業振興の推進について
 - 第 2 今冬の電力需給状況等について
- 3 その他

○出 席 委 員 (10 名)

2 番 家 森 茂 樹	21 番 山 口 享
4 番 田 中 英 夫	22 番 重 清 佳 之
9 番 富 田 健 治	25 番 井 上 与 一 郎
10 番 横 倉 廉 幸	27 番 小 玉 隆 子
12 番 岸 口 実	28 番 西 村 昭 三

○委 員 外 議 員 (1 名)

1 番 谷 康 彦

○欠 席 委 員 (6 名)

6 番 中 小 路 健 吾	18 番 尾 崎 要 二
15 番 山 口 信 行	19 番 福 間 裕 隆
17 番 中 村 裕 一	29 番 前 島 浩 一

○事務局出席職員職氏名

議会事務局長	角 善 啓
議会事務局総務課長	田 中 基 康
議会事務局調査課長	立 石 和 史

○説明のため出席した者の職氏名

広域産業振興局長	金 田 透
産業振興企画課長	小 野 英 利
温暖化対策課長	市 木 繁 和
広域環境保全局参与(大阪府)	山 本 達 也

午後 1 時 30 分開会

○副委員長(小玉隆子) 皆さん、こんにちは。これより関西広域連合議会産業環境常任委員会を開催します。

本日は、お身内にご不幸があり、中村委員長が欠席されておりますので、委員会条例第9条の規定に基づき、副委員長である私、小玉が委員長の職務を行いますので、よろしくお願いいたします。

去る10月12日付で、徳島県から選出されました重清委員が本委員会に初めて出席されておりますので、ご紹介します。

一言ご挨拶をお願いいたします。

○重清佳之委員　10月12日付で関西広域連合議会議員に就任させていただきました徳島県議会の重清佳之でございます。本日は初めての会議でございますので、一言ご挨拶をさせていただきます。

関西広域連合は、本年8月には4政令市の加入が完了し、一層、一体的かつ効率的な事業展開が可能な組織になってまいりました。このような時期に連合議会議員に選任され、その責任の重大さに身の引き締まる思いがしております。

本県選出の竹内議員、北島議員ともども精いっぱい頑張っておりますので、ご指導、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。私の挨拶といたします。どうかよろしくお願いいたします。

○副委員長（小玉隆子）　なお、本日は中小路委員、山口信行議員、尾崎委員、福間委員及び前島委員が欠席です。

また、委員外議員として谷議員が出席されておりますので、お知らせします。

本委員会では、既にご確認いただいている方針のとおり、産業分野について、有識者においでいただき、意見交換を行うことで、今後の委員会における議論に役立てていくこととしております。

そこで、本日は官民連携に造詣が深く、関西広域連合協議会の会長である元関西経済連合会会長、秋山喜久様に出席いただいております。秋山様には、関西経済の現状や課題などについてお話をいただき、3時までをめぐりに意見交換を行う予定としておりますので、よろしくお願いをいたします。

その後、関西電力より、この冬の電力需給状況等についての説明を聴取いたします。

なお、産業分野の理事者側出席者は、広域産業振興局の金田局長と小野産業振興企画課長です。

それでは、まず、秋山様のお話の前に、関西経済の現状等について金田広域産業振興局長から説明を聴取し、引き続き、関西経済の現状と課題及び産業振興について、秋山様よりお話をいただきまして、質問やご意見は一括していただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、関西経済の現状等について、金田広域産業振興局長から説明をお願いいたします。

金田広域産業振興局長。

○広域産業振興局長（金田 透）　皆さん、こんにちは。広域産業振興局長を務めております金田でございます。平素は産業環境常任委員の皆様方には広域産業振興の取り組みに格別のご理解、ご協力を賜っておりますことにつきまして、まずもって御礼を申し上げます。

私のほうからは、関西経済の現状ということでございますので、この特徴とポテンシャ

ルについての説明と、域内の企業の企業立地などの動向につきまして説明をさせていただきたいと思っております。座って説明させていただきます。

お手元の資料、「関西広域産業ビジョン」というお手元にパンフレットをお配りしておりますけれども、これにつきましては、ビジョンの周知を図るために作成をさせていただいたものでございます。関西経済、オール関西で取り組んでいくためには、やはりビジョンの周知が必要ということでございますので、今、私どもも局のほうで商工会議所とか、あるいは産業支援機関ですね、こういったところと意見交換させてもらってますし、あと、構成団体内の市町村のほうにも周知や説明をさせてもらっているところでございます。

中に入ってますシートなんですけれども、私どもの取り組みにつきまして、プロモーション用のツールとして挟み込ませていただいております。これにつきましては毎年度、新しく作りかえていきたいということで、挟み込み形式という形にさせていただいておりますので、よろしく願いをいたします。

それでは、資料ですね、このビジョンに基づいて説明させていただきたいと思うんですけれども、そちらのビジョンを開いていただきますと、3ページ以降に関西経済の特徴ということで書かせてもらっておりますので、皆さん、ご案内のことかと思っておりますけれども、簡単に触れさせていただきたいと思っております。

まず、GDPについてなんですけれども、関西地域には2,000万以上の人々が暮らしておられまして、域内総生産GRPの規模で言いますと、例えば国で言いますと韓国ですね、韓国が約80兆円のGDPでございますので、世界の15位ですか、その次の16位に関西の経済の規模というのがなるかというふうに思っております。その次はオランダが16位でございます、63兆円程度というふうに伺っております。

アジアとの結びつきが強い関西経済ということで、その下のほうですけれども、2011年の関西の対アジア向けの輸出のシェアにつきましては、67.4%ということで、全国が56.0%ですので、それに比べて10ポイントほど高くなってございます。このビジョンの中では、こういった特徴を生かして、アジアの需要、これを取り込んでいこうというふうなことで書かせてもらっているところでございます。

ただ、懸念されますのは、今のアジアの状況ですかね、中国経済の減速等、より影響を受けやすい地域にあるというふうなことも言えるかもしれません。

4ページ、願いをいたします。

多様な産業の集積というところで、高いものづくり技術と多様でバランスある産業集積というふうに書かせてもらっております。関西には伝統産業から最先端の製品に至る幅広い分野で高い技術を有しておりますものづくり産業、あるいはデザイン・コンテンツなどのクリエイティブ分野を初めといたします各種サービス業ですね、本当に多様な産業がバランスよく集積しているところでございます。

そちらのほうに書いてございます、関西の工業集積ということで、事業所数、従業員数、製造品出荷額を書いてございます。先ほど言いましたGRPが全国比で16%でございますので、この従業員数と製造品出荷額ですね、これもそれぞれ大体16%台ということで、ほぼ2割なんですけれども、事業所数が全国比18.7%ということで、3ポイントほど高くなってますので、そういった意味では、全国に比べて小規模の事業所が集まっているというのが特徴ではないかというふうに考えております。

次の5ページをお願いいたします。

ライフ・イノベーションでございます。こちらのほうは、まさに研究機関、あるいは関連技術を持つ企業が集積しておりまして、iPS細胞を初めとする世界レベルの研究成果、こういうのがございます。そして、その研究成果を生かした取り組みが進められているところでございます。下のほうの表にございますが、医薬品・医療機器関連生産高の国内シェアでございますが、医薬品関連では全国シェア29%というふうになってございます。

右のほうの医療機器関連ですね、こちらのほうが関東が40で関西17ということで、こちらのほうはまだまだ伸びしろがあるというんですか、中小企業が参入しやすい分野だと思いますので、広域連合としても、この分野には力を入れていきたいなというふうに考えてございます。

次のページをお願いいたします。

グリーン・イノベーションですね、これについての電池の生産拠点ということで書かせていただいております。ちょっと古い数字でございますので、もう少しそれぞれ太陽電池とリチウムイオン電池のシェアが下がっていきようかと思いますが、この時点では、これだけの世界のシェアを占めておる地域でございます。

あと、インフラについてですけれども、空港、港湾でございます。あるいは鉄道についてなんですけれども、関西国際空港、あるいは阪神港を初めとしまして、本当に国内の輸送の基盤が整備されているところでございます。

貿易面からアジアとの結びつきが強いというのをお話ししてもらったんですけれども、例えば関空の夏ダイヤでは75%がアジア便となっております。また、就航都市、中国の就航都市21都市と下のほうに書いてございますけれども、これにつきましても、成田が17、中部で11というふうな形で、やはりここでもアジアとの結びつきが強いというのがあらわれていきようかというふうに思っております。

あと、右の7ページの下のところ、関西イノベーション戦略総合特区の概要というふうに書かせてもらっておりますけれども、これは確かに地域は3府県3政令市なんでございますけれども、総合特区による効果ですね、域内全体に広げていくために、これらについて来年度、どういうことができるのかということで、今、検討を進めさせてもらっております。

以上、簡単でございますけれども、関西経済のポテンシャルの特徴を述べさせていただきました。

もう一つの資料のほうをご覧くださいなんですけれども、コピーでお配りしておろうかと思っておりますけれども、A4版2枚のものでございます。こちらのほうは今回のこの委員会を契機といたしまして、各構成団体のほうから状況報告、今の企業の動向についてご報告を受けたものを取りまとめたものでございまして、定量的なデータというのではなく定性的なものばかりですけれども、一定の動きはつかめるのではないかなということで、これをちょっと参考に情報提供ということでさせていただきたいと思っております。

まず、1つ目の企業立地の状況でございます。平成23年度の状況でございますが、全国の17.1%に当たる149件が関西に立地をしたということでございます。もう1枚、この資料ですね、立地件数の推移というのがあろうかと思っておりますけれども、これ過去10年分についておるんですけれども、ご覧いただきますと、過去10年、いざなぎ景気の際、18年から

20年まで右肩上がりにずうっと立地件数がふえてきたものが、リーマン・ショックを機に、100件程度の激減、それが今、やっと149件に持ち直してきたということでございまして、さらに、日経新聞のほうで、近畿経済産業局さんが、ちょっとエリアは違うんですけども、近畿エリアの立地動向について、前期比12.5%ということが載ってございましたので、引き続きそういった意味では立地も回復傾向にあるというようになっているところでございます。

また、反対に、立地じゃなくて流出のほうの事例も、いろいろ新聞等をにぎわせておりますので、そういったことについて、どういった背景があるのかということについてヒアリングをさせていただきました。これにつきましては、やはり拠点の集約化というのが、もうほとんどでございまして、研究、技術開発能力の向上、あるいは生産能力の増強など、前向きな理由もありますけれども、一方ではやっぱり事業縮小なり、採算部門の統廃合、こういった両方の原因があるということでお伺いしております。

そして、あと、その移転につきましては、域外だけではなくて、域内移転ですね、関西エリアの中での域内移転というのも結構あるというふうにお伺いしております。顧客さんとの近接性、近さを図るための移転であったり、あるいは生産施設の拡大に伴って用地が確保できないんで、隣のエリアへ移るとか、そういった域内移転もございまして、これはもう本当にふだん都道府県の職員なんですけれども、関西ワイドの視点で、こういったことにもやっぱり取り組んでいきたいというふうに、どうしても企業誘致になりますと、それぞれのどう言うんでしょうか、思いがありますので、なかなか連携が図りにくいことがあるんですけれども、今言いましたように、移転されてもやっぱり域内での移転というんですか、関西エリアでの移転というふうな形になるように取り組んでまいりたいというふうに考えてございます。

それと、その下ですね、本社機能の移転の動向につきましても、ちょっとお伺いさせてもらったんですけれども、これの理由につきましては、本社機能の集約、あるいは合併に伴う本社移転の動きというのが多いということで、中央官庁でありますとか、あるいは顧客との近接性とか、企業さんとのトップとのフェイス・トゥ・フェイスの関係維持ですね、こういった理由に、これまでの自主的な機能移転が進んでいたのが、形式的に今、改めてというような多いというようなのをお伺いをしてございます。

あとちょっとここに書いてないんですけれども、大阪府だけの話なんですけれども、昨年ちょっと本社機能の調査をしたんですけれども、資本金100億円以上の法人について調べてみたんですが、平成7年までは大阪域では、そのシェアが伸びてたんですね。平成7年には14.4%まで伸びてたんですけども、平成21年には9.4%にまで落ち込んでいるという状況でございまして。

一方、東京が55.5から60.5ということですので、5%丸々大阪から東京に移ってしまったというような結果が出てございました。反対に、東京から関西にお移りいただくんですかね。海外展開を進めておられる企業さんにつきましては、どこに本社機能があってもいいということで、関西エリアに戻ってこられるという動きも最近ちょっと見られるようになっている状況でございまして。

あと企業立地の支援施策2-1ですね。支援施策はちょっとここに書いてございますような形でらせてもらっております。

そして、企業誘致が成功した場合の要因についても、次のところに記載させてもらっているんですけども、ここにつきましては、地域の潜在力であったり、インフラ関係、あるいはブランド戦略として、特にこのブランド戦略として、例えば京都ブランドの効果が期待されるとか、あるいは航空機関連の企業さんが、神戸空港というブランドを評価したと、こういった形での要因というのもあるやに伺ってございます。

あと行政側の取り組みにつきましても、やはり優遇制度というのは、当然、評価いただくんですけども、それ以外にトップセールスであるとか、企業ニーズに合ったきめ細かな対応ですね、ワンストップ窓口を設けているとか、こういったことも結構、要因になっているのではないかとということで報告を受けてございます。

あと、企業が海外に流出、進出されている動向でございます。これにつきましては、もうよく言われてますように、中国からチャイナプラスワンの考え方から、東南アジアのほうですね、こちらのほうにウイングを置いておられる方がかなり大きくなっているというふうなことが、各府県から報告がございました。

次の大きなⅡ．その他地域経済の状況でございます。

こちらにつきましては、特区による効果があらわれている事例として、いろいろ書かせてもらっているんですけども、先ほど言いました域外ですね、3つ目のところに書いてございますけれども、和歌山県さんが、県立医科大学が推進されておられます「医療機器開発コンソーシアム和歌山」、これと連携されて、医療機器メーカーなどへの重点的な誘致活動、こういったことを展開されているということで、こういった、本当にトップ効果がエリア外にも及ぶこと、そういったことを我々としても支援していきたい、このように考えているところでございます。

それから、あと最後に、節電による影響ですね、それと中国、韓国との領土問題の影響と書かせてもらっておりますけれども、節電のほうにつきましては、一定の負担はありましたけれども、やっぱり積極的にとらえていただいているというんですか、過半数の企業さんが影響がなくて、影響があった企業さんも1割、2割であったというような報告を受けてございます。ただ、これがやっぱりずっと続くとなりますと、やはり生産、営業の抑制でありますとか、生産拠点・事業所の海外移転、こういったことを検討するというふうなことの報告がされてございます。

あと中国の影響につきましても、多くの影響が出ているということでございますけれども、既に進出されている企業さんでは、すぐに縮小・撤退と考えるのではなくて、当面、様子を見ているというようなのが現状ではないかというご報告をいただいております。

以上、雑駁でございますけれども、経済の特徴と現下の課題について、企業の動向についてご報告をさせていただきます。

以上です。

○副委員長（小玉隆子）　引き続きまして、関西経済の現状と課題及び産業振興について、秋山様よりお話をいただきたいと思っております。

○関西広域連合協議会会長（秋山喜久）　秋山でございます。本日は産業環境常任委員会に出席させていただきまして、誠にありがとうございます。今、副委員長のほうから、関西の現状と課題、それから産業振興策について述べよということでございますので、協議会で十分議論したわけではございませんけれども、私見として一応述べさせていただきます。

と思います。座って説明させていただきます。

ただいま産業振興局長のほうから現状についてのご報告がありましたけれども、現状はこういうことだなというふうに思いますけど、我々ではもうちょっとというか、かなり悲観的な見方を持っております。と申しますのは、政府の成長見通しも、ここ4カ月で連続して下方修正しておりますし、実際、関西というか日本経済そのものが、かなり慢性的な悪化に向かいつつあるのではないということで、長い間、低成長をしていますし、それからデフレも進んでおりますけども、それに対する対策が十分進んでないんじゃないかというふうに我々は思っております。

その大きな原因といたしましては、よく言われるのは六重苦ということですが、法人税が高いんじゃないかと、あるいは円高が非常に長いこと続いておると。これはドルに対して円高であると同時に、ドルがさらに発展途上国の通貨に対してドル高になっているということは、円高は二重にきいてきておりますので、インドとかタイだとか、あるいはマレーシアだとか、各国に対して日本は非常に円高が進んでおると。特に韓国との差は非常に大きいというふうに思っております。

それから、これはいいことか悪いことか分かりませんが、関税率が高いということで、例えばシンガポールでありますと、せいぜい5%ぐらい。それに対して日本は35か40という非常に高い関税がかかっているものが多いということがあったと思います。

労働規制、これも65歳まで採用をしなきゃいけないと、これは雇用上はいいことですが、企業負担は大きいということだと思います。それから、工場への派遣が禁止されているというふうなことは、当面の問題としては、企業の負担になっている。

それから、エネルギー問題、これは、これから後ほど関西電力から説明させていただくと思いますが、エネルギーが不安定だということは、工場生産にとっては非常に大きな痛手であるというふうに思っております。

例えば、2010年の8月に四日市で瞬間停電といたしまして、0.08秒停電したために、東芝工場が受けた損害は100億円だということで、我々瞬停と言っておりますけども、0.03秒以上10ないし20%がぼんと落ちますと、そのロットが全部だめになってしまうということで、コンピューター制御で生産している工場にとりましては、計画停電、あるいは瞬停と、瞬間停電というものは、非常に大きな損失になるおそれがあるということで、このエネルギー問題が安定していないということは、日本の国内で今まで生産を続けてきた企業にとりましては、有利な条件、法人税が少々高くても、関税の種類が高くても、停電がなければ、それだけ海外で生産するよりは、海外じゃしょっちゅう停電しますから、国内で生産するほうが、何とか競争力もあるということでしたけど、唯一の有利な条件がなくなってきたということで六重苦だというふうに言っております。

後ほどご説明いたしますけども、こういう六重苦というのは、若干言いわけめいた産業の言い分であって、基本的には産業構造の転換の遅れということが非常に大きいんじゃないかなというふうに思います。

最近、今、局長のほうの話もありましたけども、海外シフトがさらに進んでいる。円高から逃げるために、一番安易な方法としては、現地へ行って生産するというので、現地、海外投資分は4割ぐらい増えておりますけど、国内投資は1割ぐらいしかふえてないということで、ほとんど海外へ立地していこうとして、国内の立地が減ってきているとい

うことが問題だと思えます。

海外で生産してもいいんですけども、サプライチェーンといいますか、部品を日本の国内から調達してくれると、関西ないし日本の中小企業は助かるんですけども、ほとんどそれが無いということで、海外投資のメリットが、今まで国内で生産していたときのサプライチェーンを担っておった中小企業にメリットが来てないということで、それを中小企業の生産性といいますか、収益が悪くなってきているというふうなことでございます。

最近、特に9月から、これ中国の影響だと思えますけど、落ち込みが厳しいと。GDPでも4.4%落ちております。それから、いわゆる、これが雇用にまで響いてきまして、有効求人倍率、これがもともと0.83と低かったのが、9月には0.81と落ちてます。関西はさらに悪くて、0.77のものが0.76に落ちているということで、雇用にまで響いてきている。それから、新規求人数が、製造業で見ますと、9月は前月比に比べて11%落ちているということで、ここへ来て、やはり中国経済、もともと減速しておったんですけども、尖閣問題での影響というものがかなり出始めてきているんじゃないかなというふうに思っております。

こういう日本経済全体の中で、関西経済を見てみますと、これは電力需要で産業を見ますと、全国がマイナス2.0に対しまして関西はマイナス5.3ということで、節電の影響があるかと思えますけども、やはりそれよりも輸出依存度、特に中国への依存度が高い関西経済にとっては、今回の問題は非常に痛手であったということと、それから、ベースといたしましては、東日本大震災の復興事業、これが関西にはほとんどないと、恩恵が何もないというふうなことで、この辺を含めまして、関西というのはより厳しいというふうに思っております。

そのベースといたしては、今、局長のほうからもご説明いたしましたように、中央集権制度のために本社機能を東京へ移してしまっているということは、いわゆる空洞化があると思えますけども、最近では、一番大きな問題といたしましては、関西経済を引っ張ってききましたリーディングインダストリーであります家電メーカー、これの産業構造の転換の遅れで、いわゆるベイエリア、液晶だとかプラズマ工場、これがあつという間に衰退してしまったと。例えばパナソニックさんの尼崎工場でも5分の1くらいに縮小していらっしゃいますし、シャープさんの堺工場は閉めてしまっているというふうなこと。これは韓国のサムスン、これは後ほどご説明いたしますが、モジュール型生産方式と言いまして、部品を中間製品までつくっちゃって、それを合わせて製品にするということで、非常に製造コストを安く、なおかつ早くなると。それから需要の変化があっても、その部品を入れかえれば、すぐにそれができかえるということで、それに対しまして日本のほうは大工場で一貫生産でこうやっていますので、巨艦みたいなもので、なかなかかじが切りにくいということです。その数字を見てみますと、関西のグリーン産業のホープでありましたリチウムイオン電池、これがかつては世界の33.1%、かつてはというのは2008年ですけども、あったものが、最近では10.7%で3分の1に落ち込んでいる。それから、太陽電池、これもかつて2008年には14.7あったものが、やはり2012年には4.8ということで、3分の1に落ちてきてしまって、さらにサムスンやその他の新興国に追いつかれてしまうんじゃないかなというふうなことで、やはり産業構造の転換の遅れというのが非常に大きいんじゃないかなというふうに思っております。

こういった状況に対しまして、有名なドラッカーは、日本というのは、今、旧ソビエト連邦崩壊のときと同じくらいな変化と、それから危機に直面しているんだという、外国の識者は日本の経済について非常に危機感を持っておられます。かつての成功事例によって遅れていると、グローバル化の産業の時代に合わないまだ形態をとっているんじゃないかというふうに言っております。

それに対しまして日本政府では、我々企業、こういったところでは、まだそれほどの危機感を持ってないということです。もっとも経団連のシンクタンクが作り出した最悪シナリオ、最も悲観的なシナリオですと、日本は30年後には極東の一小国になってしまうということで、大国から没落してしまうというふうな見通し、これは最も悲観的な見通しだということで書いておりますけども、我々はひょっとするとそこに行くのが割合早いんじゃないかと、今のままでは、何か手を打たないと、そういうふうになってしまうんじゃないかなということをお大変心配しております。

昨日、その辺を意識いたしまして、政府と日銀でかなり思い切った対策を打たれました。政府自身は、財政投資ができませんで、財政的に危機的状況にあるので、金融に頼らざるを得ないと思えますけど、金融面では無制限の貸し出しということで、それと、11兆円の拡大というふうなことを昨日発表されまして、かなり思い切った形で市場に資金を流そうということで、これは本当は財政ですとすぐに需要になるんですけども、金融の場合は、それを金融機関から企業に貸し出して、企業がそれを使って生産なり何なりをしないと需要にならないということで、今までも何遍もこういった手を打ってきたんですけど、なかなか企業が、中小企業はやられると思えますけど、大企業が非常にリスクテイクを恐れてまして、今、金を借りようとしないと、そういう、企業マインドが冷えてしまっているといえますか、あるいは企業家精神がなくなってきてしまっているというふうなことで、果たしてあれだけ思い切った手を打って、本当にこれが有効に機能するのかどうかというふうなことについては、我々は非常に疑問に思っております。

そこで、産業界としてどうすべきかということ、これから協議会でも議論してまいりたいと思えますけども、いわゆる韓国のようなモジュール型といえますか、そういったふうなものについて大いに検討しよう。例えば、アップル社というのはご存じだと思いますけども、これは自分では全然工場を持ってない。全部部品を、例えばフラッシュメモリーだったらサムスンから、あるいはバッテリーだったら米国から、いろいろ部品は全部よそから集めてきて、それを自分で一つの製品にして出すということで、その生産工程を持たない形でやっております。そうしますと、何か新しい需要が出てきても、すぐに部品を入れかえれば、新しい製品ができるということです。

それに対しまして、日本の例えばこの間、テレビでやってましたけども、ソニーは自分の工場に16万人の従業員を抱えて、部品を持ってきて、自分で全部生産してやっているということなんで、なかなか新しいグローバル化における需要の変化、消費者の好みの変化、あるいは消費者の需要のニーズの多様化、こういったものに対応できないということなんで、この辺を何とかして、生産方式を改めて競争力をつけないと、日本は立ち直れないんじゃないかなというふうなことをございます。

そこで、我々としましては、今考えておりますのは、イタリアのボローニャにちょっと勉強をしようか、学ぼうかということをございます。ボローニャはどういう生産方式をと

っているかは資料がありますんで、もしも必要な方がありましたら、事務局へおっしゃっていただきましたらお渡ししますけども、ボローニャというのはジェイコブスというアメリカの都市工学者の研究者が、世界で最も創造的な都市であって、イタリアの財政赤字を救う救世主になるんじゃないかというふうに非常に褒めたたえております。

ボローニャというのは、もともとは文化的に非常に発達した地域でありましたけども、戦後はミラノ、その他に押されて、非常に低迷しておりましたけども、これが自分たちで何とかこの町をよくしようじゃないかということで、産官学、それに市民の方も一緒になって、まず、自分たちのことは自分たちでやるという自治の精神のもとに、新しいことをいろいろやっておられます。

例えば、文化とか観光とか福祉、こういった分野では、市民の人ができるだけ参加できるような仕組みをつくっていると。特に女性の参加を促進しております。それから、一番底辺にある中小企業、これをボローニャでは職人企業、アート企業、芸術企業といい、そういったことで一番底辺にある中小企業が創意工夫を凝らして、元気にならないとよくなるということ、そういったところを支援するために、政府、州政府、あるいは地方自治体、これが経済界と一緒にしまして、情報センターといったものをつくってます。

この情報センターは何するかというと、世界の情報を集めて、それから、最先端のファッションはどうなっているかということ进行调查したり、あるいは来年はこんなふうなものが売れ筋になりそうだよというふうな、いわゆる普通でいいますとオーガナイザーといえますか、プロデューサーといえますか、そういった役割を官民一緒になって情報センターをつくってやっておられます。

それと、それをやるためには、今度は各中小企業が何をつくっておるかというふうなことを把握しないと、その上の企業が新しい製品をつくろうというときにわからないので、その情報ネットワークをつくるためには、プロバイダーという設備とか、あるいはデータバンク、これは州政府と地方政府でつくってますけども、情報センターというのはともかくといたしまして、データバンク、これは企業秘密が全部入っているわけですから、これは民間でやるとちょっと問題があると思うんで、これは公的な機関がデータバンクをつくって、そこが管理して、どこでどんな設備、部品があるかと、それをどう組み合わせたらいいかというふうなこと、これはプロデューサーと称する人たちが、あるいは企業がいて、そこが、今、情報センターからもらった情報に基づいて、こんなものが来年つくれば売れるんじゃないかというふうなこと。じゃあ、どこの部品をやらせてつくろうかというふうな形で、いわゆる新しい形の産業構造、これに切りかえています。

韓国のサムスンなんかもやってますけど、これは大企業が、中小企業でつくれと言ってやっているんで、ちょっと上からの目線で、要らなくなったらすぐ切り捨ててしまうということで、やや上からの目線で、中小企業はいきなり切られてしまうということもあるんで、貧富の差が拡大しているということで、韓国よりもボローニャのように、まず、中小企業が元気になって、そこが新しいアイデアをどんどん出してもらって、それをうまく組み合わせ、一つの製品にしていくという方式はとれないかということのをこれから検討させていただきたいというふうに思っております。そういった形で、産業構造の転換ということが、一番これからの大きな問題ではないのかなというふうに思っております。

そこで、宿題として、課題としていただきました、これからの振興策をどうするかとい

うことでございますけども、一つは、今言いましたように、ボローニャを習いまして、産業構造の大転換を図るということですが、そこまで行くまでには、ちょっと時間がかかりますので、例えば今のリチウム電池でありまして、電池メーカーと、それから装置をつくるメーカーと、それから実際の素材を、部材をつくるメーカー、これがうまく提携してもらったならば、新しい対抗措置といいますか、競争力のあるリチウム電池ができるんじゃないかなということ、既存の企業の連携ということが非常に大事になってくるんじゃないかなというふうに思っています。

そこで、我々といしましては、関西の振興策の一番の原点は、まず、自治の精神で、自分たちのことは自分たちでやるんだという気持ちを持ってもらうということと、多様性と連携ということをコンセプトに、今、各協議会の分科会でいろいろ検討しています。多様性というのは、各地域、地域が非常にいいものを持っているだろうと。先ほどの局長のお話にもありましたように、非常にすぐれた技術を持った企業はたくさん関西にはあります。そういったものをどう組み合わせればいいのかというのが連携となろうと思います。だから、できるだけ中小企業なら地域の特性を生かし、また各企業の特性を生かしながら、それをどう結びつけていったという中で、知恵を出して産業構造の転換とか、後でも述べますけれど、環境委員会というものをやっていくべきだというふうに思っています。

それから、この地方分権を相当強力に進めなきゃいけないというふうに思っております。マイケル・ポーターとは皆さんご存じだと思いますけども、各国の事例をいろいろ研究してみたら、経済というのは中央集権制よりも分権制のほうがはるかに効率がいいんだということを実証的に証明しておられます。そういった意味では、今のような中央で産業政策を決めてやるよりも、各地域、地域が頑張っていて、下からいろいろ産業構造なり産業振興を図っていくという方式をとったほうがいいだろうというふうに思います。そのためには権限がなきゃいけないですから、地方分権というのは、ぜひ強力に進めていただきたいというふうに、今我々は考えております。

それから、その次は、一番関西の強みであります観光でございますけども、これは今ご説明いたしましたように、各地域が持っている工芸品だとか、あるいは行事だとか、お祭りだとか、それから歴史的な文化的な遺産、こういったものに光を当てて、それを見てもらう、それが観光だというふうに考えまして、関西が持っている文化、広い意味での文化、これの強みを生かして観光振興策をとっていくようなことを今、観光関係の協議会で検討させていただいております。

それから、もう一つは、医療防災、あるいは福祉環境分野でいろいろ検討してはいますが、やっぱり安全で住みやすい地域をどうしてつくるかということも、非常に大事なことになってくるんじゃないかなというふうに思います。

それから、最近、ご覧になった方がいるかと思いますが、IMFが「キャン ウィメン セーブ ジャパン」で、女性が日本を救えるかというふうなレポートを出してはいますが、やはり女性の企業への進出率、あるいは企業の役員になつてる比率、それが高い国ほど成長率も高いという報告をしています。

この間、嘉田知事は、いや、出生率も上がるんだと、それはちょっとここには書いてないんですけども、何かそういうふうに、女性が職業を持てば、子供を産むのがためらわないと、経済的にためらわないという面もあるから、実際の出生率も上がるかもしれません。

少なくともオランダの奇跡と言われるように、オランダは飛躍的に女性の企業進出、社会進出を助けたことによりまして、経済成長率が非常に上がったということで、オランダの奇跡と、こういうふうに言われてますけども、そういった意味では、女性の方々が社会進出しやすいような環境をどうしてつくればいいのか。もちろん託児所も必要でしょうし、あるいは企業側がフレキシブルな勤務体系をとるとか、いろいろこれからそういった方策を検討していきたいというふうに思ってますけども、各企業の協力を得て、関西が女性進出のモデルになるようなことも考えていきたいというふうに思っております。

もちろんこれだけではなくて、これから環境に対する新しいニーズだとか、あるいはインフラ輸出、例えば大阪市さんが持ってます地下鉄を掘る技術、これは軟弱地盤を掘るのには最も世界で優れた技術を持っておられます。そうしますと、発展途上国で軟弱地盤の国が、例えばマレーシアだとか、あるいはベトナムみたいな軟弱地盤のところへ地下鉄をつくりたいというところには、そういったものを輸出できるでしょうし、それから、インフラ整備につきましても、先ほどちょっと局長のほうからご説明ありましたけども、関西は非常に強みのあるインフラを持っていると思います。

ただ、道路でありますと、いわゆるミッシングリンクと言ってますが、一部が切れてるために非常に不便だという、例えば大環状線、大阪でつくってますけど、淀川左岸線があと10キロ門真までつくれば、環状線ができ上がってつながっていく。あるいは、湾岸道路と名神、これが1.5キロしか離れてませんけれども、これが切れているために非常に不便だ。これがつながりますと、伊丹から関空に非常に行きやすくなる。あるいは湾岸線のようにまだ残っているところ、13キロほどありますけども、そのうちの4キロをつくれば、神戸空港から関空に行きやすいというふうな道路もできるというふうなことで、いろいろこれからちょっと手を入れれば、社会資本に手を入れれば、関西の発展に役立つようなところが非常に多いというふうに思っております。

社会資本整備計画は、広域連合の業務に入ってませんけども、これからの大きなテーマといたしましては、社会資本整備ということについて、各府県のもちろんメリットも大事だと思いますけど、関西全域から見て、こういうふうな整備をすべきだというふうな整備計画、なかなかこれは今まで進んでないんですけども、そういった形でみんなで関西をよくするためには、どうすればいいかという社会資本整備計画、こういったものも大いにまとめていくということが必要ではないかなというふうに思っております。

いずれにいたしましても、日本のライフラインといいますか、食糧とか資源とかエネルギー、こういったもの全て輸入ですから、その輸入代金を賄うためには、ものづくりで立国せざるを得ないだろう。もちろん観光も大事だと思いますけども、そういった意味で、ものづくりの競争力を非常に強めるということが、これからの強い日本をつくるためには必要じゃないかなということと、それから、財政の健全化、あるいは財政が主導できないと、なかなか景気対策は柔軟にできにくい。今はもういっぱいいっぱい、ご存じのように、国と地方を合わせた借金の総額が、今、1,098兆円ぐらいになってます。国内の預金は1,513兆円ぐらいありますので、まだ余裕があると、こういうふうに言ってますけども、実際は家の借金などがありますので、使える金は1,045兆円ぐらいです。ということは50兆ぐらいしか余裕がないと。もちろんまだ企業が預金を持っていますから、今のは家計の話ですから、すぐに財政がどうこうということではないんですけども、日本の財政事情

というのは、今、財政の規模としては、負担のほうは小さい。OECD各国の中では小さいほうです。

それに対して福祉のほうは、大きくないが、真ん中ぐらいということで、小負担の中福祉という形で、中負担・中福祉か小負担・小福祉かどっちかになればいいんですけども、小負担で中福祉ということで、社会福祉の水準を下げるということは決して望ましいことじゃないと思います。そうすると、何らかの形で負担をどういうふうにして増やしていくかということが一つの課題だと思います。

そういった意味で、これからは産業競争力をどうするんだということと、財政をどうするのかと。もちろん増税が今の時期にやっていいのかどうかという議論は、景気とのバランスでいろいろ問題が多いかと思いますが、いずれにいたしましても、こういったことで強い日本をつくると、その強い日本をつくる中で、関西が先陣を切って産業構造の転換、その他を進めまして、強い関西、これが日本を引っ張っていくというふうなことをやれないかということで、これから学識経験者の方々に介護の方が入っていただいて、いろいろ案をつくると同時に、環境とか観光だとか、分科会の方々にもいろいろ知恵をおかりしまして、関西広域連合協議会として、関西再生シナリオをつくって、委員会のほうにも提示したいというふうに思っています。そういった意味では、非常に各地域の事情にお詳しい先生方からもいろいろご意見をいただいて、それを参考にしながら、我々としても強い関西をつくるためにどうすればいいかということをやっていききたいというふうに思いますので、よろしくご協力のほどお願いいたします。

以上でございます。

○副委員長（小玉隆子） それでは、ただいまより意見交換を始めますが、せっかくの機会になりますので、委員の皆様には積極的にご発言いただきますよう、よろしくお願いいたします。どなたからでも結構ですので、よろしくお願いいたします。

岸口委員、どうぞ。

○岸口 実委員 兵庫県の岸口です。貴重なお話をいただきましてありがとうございます。

先ほどお伺いした中で、中小企業の情報センターなんかを立ち上げて、大企業との橋渡しというんですか、できるんじゃないか、そういうようなイタリアのボローニャがモデルになっていくというふうなお話でしたけれども、私、明石なんですけれども、特に魚住というのは中小企業が多い町でして、やはり大企業へいろんな提案をしていくんですが、やはりなかなか敷居が高いといえますか、すぐに受け入れられない。

ただ、海外へ進出している企業には、海外へ行ったときのネットワークをお持ちで、いとも簡単に大企業の中へ参入をしていくルートをつくり上げていくんですね。同じ企業なんですが、国内にあると全然入ってこれない。海外ではどんどん受け入れる。これはまさにその風土、社風、何とか表現しにくいんですけども、そういうのがあるのかなと。

例えば、先ほどおっしゃられたような情報センターを立ち上げて、幾ら頑張っても、国内にあってはやはり幾ら大企業の門をたたいても入り込めないという現実がやっぱりあるんですね。そこらの大企業側の意識といいますか、どういうふうに思っておられるのかという素朴な疑問なんですけど、それがまず1点です。

2点目は、地方分権をどんどんやるべきだというお話でありました。まさに我々にとり

まして、地方分権を目指してやっていっているわけですが、地方分権の一步前で、できるだけ東京の集中した権限等をまずは少しでも分散させていこうという一つの取り組みが、首都機能のバックアップであるとか、副首都の構想というのになってくるんだと思うんですが、今は道州制の議論などが出て、余り脚光を浴びなくなっているんですけど、この副首都の構想といいますか、バックアップ構想、私非常に大事だと思いますので、やはり国の双眼的な構造をつくるんだと。関西は先ほどのデータにありまして、アジアへ向いてますから、アジアのゲートウェイをやっぴり関西にすべきでありまして、今のその一極中央集権体制の中にあっても、これ双眼的な構造にして、アジアのゲートウェイは関西なんだということをもっと強く結びつけていくようなことができないのかなということを感じておるんですけども、そのあたりは秋山会長、どのようにお考えになっておられるのか、お伺いしたいと思います。

○関西広域連合協議会会長（秋山喜久） 大企業の風土については、岸口先生がおっしゃるとおりだと思います。大体今まで大企業はいわゆる系列で、自分の下請、孫請、全部固めて、そこで効率化してやってきたと。これは大量生産時代といいますか、高度成長期に非常に機能したわけですね。その成長によって、今の大企業はそれを変えようという勇気が余りないわけです。

ところが、先ほどご説明しましたように、グローバル化すると、お客さんのニーズはどんどん変わっちゃう。国別には全部違うぞと、それから変化も非常に激しいよと、そういう時代に系列化してしまっていると、全然動きがとれないわけです。動きがとれないというか遅いんですわ。そういったことで、日本の企業はだめになってきているわけなんです。それを早く外国の企業は気がついて、特に発展途上国のほうは、後から後発なんで、もともとそういうふうに変化に対応できるような仕組みにしちゃおうということでお発しております。

そういった意味では、大企業がまず自分の系列、過去の成功事例で、それでいいんだという、なかなか切りかえないということと、いろいろリーマン・ショックその他があり、リスクに対して非常に恐れがあって、リスクテイクしないということで、新しいものを持って行っても、この間、フィリピン政府が電動バイクを10万台輸入するということを政府として決めたんで、それに対してベンチャー企業は新しい電動バイクをつくって、それで部品は今言ったように集めてきて、自分で生産しないで、がちゃっと集めてつくろうと。一番心臓部の電池を日本で調達しようとしたけども、日本の大企業はそれに応じない。売れるか売れないかわからないものに提供できるかということ、リスクテイクしないんです。サムスンが1,000台分だけ保証してくれたら、後はやるよと、10万台でなくてもいいよと。非常にリスクテイクを恐れずにやっているんです。こういうことだと思います。

そういった意味で、大企業が変わらないことにはだめだということ、それを大企業に頼みにいっても、恐らくだめだろうと思うんで、情報センターというのは、まず、中小企業が頑張って、何か新しい製品をつくるようなことを奨励すると。それにしても情報がなくてできないんで、一番大事なのはプロデューサーといいますか、コーディネーターといいますか、それがいて、こんな製品をつくったら売れるよというふうなことの情報データ、ジョブズがいれば、彼一人でやってくれるんですけども、日本にはなかなかそういった人がいないと。イタリアでもそうだとということで、情報センターで各国の情報を集めて、専

門家が50人いますけども、それが分析して、その情報を提供して、それを見て、じゃあ、こんな製品をつくろうかということを考えて、これなら来年売れるよと。それじゃこの指たかれというのを探すためにネットワークが要るわけですね。

そういった形で、どこの部品をどう組み合わせ、どういうふうにやっていくかという意味では、プロバイダーみたいなものがあるって、データバンクがないとだめだと。データバンクにデータを入れちゃいますと、全部企業秘密になるので、その辺は法的な管理をしていただかないと、民間でつくとちょっと問題かなというので、そこにそれこそ広域連合がかんでいただいて、そこでデータバンクをつくってやっていくというふうな形に変えていく必要があるんじゃないかと。

大企業に変われ変われといっても、なかなかこれ変わらないんで、できるだけ違うほうから突き上げて、結果的には変わらざるを得ないように。今もかなり大企業もその気になって、ソニーさんなんかでも部門の壁を取り払って、とりあえず企業内での部門間の壁は取り払いましたけども、その部品調達のところを、上が考えるのを待って、それに売り込んでいくんじゃないかなかなか難しいので、むしろ下からの提案型の、中小企業はこんな製品をつくれるよと、これをうまく組み合わせということをやったらどうだというコーディネーターといいますか、プロデューサーといいますか、こういう人が要るんですけど、これをどういうふうにして養成していくか。養成できないんだったら、情報センターのところでできるだけ情報を集めて、専門家にある程度分析してもらって、品物をつくったらどうかというふうなことを考えていったらどうかということ、今の企業はなかなか変えようとしても変わらないですから、我々大企業出身者が言うのもおかしいんですけど、そこを何とか打ち破っておこうと。いずれ気がつくと思うんですけど、なかなか気がついてくれないといえますか、そういう思い切った発想になれないというふうなことがあるやと思います。

それから地方分権のことにつきましては、いろいろ一括権限移譲ということで、産業局と、それから地域整備局と、それから環境事務所ですか、これも今いろいろやっておられますが、できるだけ実質的なところから、やれるところからやって、今言ったように産業構造の転換でも、こっちがどんどん進んでいったらば、もういや応なしに中央がついて来ざるを得ないだろうというふうなこと。あるいは地域整備計画でも、広域連合で各府県の意見を調整していただいて、これが関西の社会上の整備計画だと、これでやれというふうな形で、地域整備局にぶつけたほうが早いんじゃないかな。実質、こっちの言うことを聞いてもらえばいいわけですから。権限よこせというのと、なかなか中央官庁はよこしてくれないんで、実質的に地域が思っているような形のものを作ってもらう、あるいは中央もそれだけ産業構造を変えていくんだらば、我々はそれについていかざるを得んよという形で突き上げて、結果的には地方分権になるような形というのも一つあるんじゃないかなというふうに思います。

それから、道州制の議論については、我々1954年から議論してまいりましたが、なかなか今の日本で道州制というのは難しいんじゃないかなと。もちろん方向性としてはいいと思いますけども、まず、区割りをどうするかということです。関西といっても今、徳島も鳥取も入っていただけてますけど、定義がないんです。そうすると、道州制の場合は必ず区割りを決めなきゃいかんと。フランスの場合は、プロヴァンスという前の領主がい

た地域があったんで、何となく地域、地方自治体というのは、ある程度共通の文化とか歴史とかの意識を持った地域でないといかんと思いますけども、そういった意味では、プロヴァンスはある程度自分たちの地域がありましたし、ドイツはプロイセンができるまでは地方国だった21の。それじゃ、それを単位に州をつくったわけですけど、日本にはなかなかそのある程度諸藩はありましたけども、道州制をつくる地域割の場所、何か意識がないと。関西にしても定義がないですし、そしたら関東にしてもあるのかということ、あるようなないような。

それと、道州制になりますと、どこかに州都をつくらないといけない。そうすると、スモール東京が関西にできるだけじゃないかというふうなことで、それよりも今のように各府県に全部事務局を置いて、みんな支えて、みこしを担いでいくほうがいいんじゃないかと。それが非常に進んできたなら、どこかで道州制に可能性はあるかと思えますけども、我々としては広域連合で1994年にできた新しい制度でやっていこうということで、そういったことでみんなで協力して結果的に地域が豊かになり、市民の人が豊かになってくればいいんじゃないかということで、まず、実をとろうという形で、道州制を途中まで一生懸命推進してきましたけども、そこから広域連合ということに切りかえまして、2003年に各知事さんが道州制は嫌だという方が何人かいらっしゃいましたけども、連合でよいと、こういってやろうと言いはじめてから、それからさらに8年ほどかかりましたけど、2011年にやっと広域連合が設立された。これは非常に画期的なことだと思います。そういった意味で、みんなで協力してやっていくという形で、道州制でなく、連合でやっていこうということを決めましたんで、ぜひ議会のほうではそのご意見をいただきたい。

実質的なアジアのゲートウェイになれというのは、おっしゃるとおりだと思います。これは今は関空がLCCの拠点になっておるということと、できれば大阪市さんをお願いしたいんですけども、夢洲をロジスティクス・ハブにして、あそこは397ヘクタールありますから、シンガポールが28ヘクタールのロジスティクス・ハブをつくって、貿易量が30倍になってますし、それから上海が72ヘクタールのロジスティクス・ハブ、これはコンピューター制御の倉庫みたいなもので、そこで部品を持ってきて、ある程度確保して持つてくるということ。そこには大きな港と空港が近いということが、確かな道路網が整備されているということが必要なんですけども、今、釜山が110ヘクタールのロジスティクス・ハブをほぼ完成しつつあるところなんです。そうすると、関西がそれをやらないと、貨物を全部持って行かれちゃうおそれがあると思えますんで、あそこはごみで埋めてますから、全部なかなか使えないが、200ぐらいは使えると思うんです。日本が世界最大のロジスティクス・ハブになると。今、道路網をつくっておられますし、鉄道も入っているんで、高速道路3期の湾岸につないでいただくと関空にすぐに行けますから、そういった形で、何か思い切った社会資本整備計画をつくって、ロジスティクス・ハブを生かして、アジアのゲートウェイになっていくというふうなことで、これは安倍内閣のときに、ナショナルプロジェクトでやろうということで決まったんですけど、それ以後、ほとんど進んでませんので、これは大阪市さんが埋め立て許可を取り直していただけないと思いますから、その辺でどうするかと。

おっしゃるように、何か思い切った関西としてみんなで、これは単なる大阪のロジスティクス・ハブじゃなくて、関西全体のロジスティクス・ハブとして、各地から全部夢洲に

行く道を整備するというを、先ほどのミッシングリンクをなくして、それから湾岸へ3キロの道路をつなげば、それができるようになりますんで、そういった形で本当にアジアのゲートウェイということに適したような開空もしていけますし、できれば、ロジスティクス・ハブもそういうふうにするし、いろいろな産業構造でも関西がリーダーだと、あるいは観光でもリーダーだというふうな形で、アジアのハブだということをしたしたいと思います。

○副委員長（小玉隆子） 山口委員。

○山口 享委員 ミッシングリンクに近いところではございますけど、鳥取でございますけれども、とにかく日本が国際競争力を失ってしまっておると悲観的なことばっかり言うわけですけども、韓国に追いつかれ、追い抜かされて、今もう二十五、六位だと、こういうことなんですけれども、産業構造の転換を図るという中で、官が果たす役割は一体何であるかと、こういうことをちょっと簡単に。

それから、もう一つですが、今の環日本海時代と私どもは言っておりますけども、北朝鮮、それからロシア、韓国、豆満江開発というのが今進んでおりますし、それから、ロシアが非常に極東は勢いがついておりますので、やはりそういったところを視野に入れながら、私どもやられておりますけども、関西広域連合の一員としてですが、どう対応していただけるのか、どういう形の期待を持っておられるかと、こういうことを簡単に。

○関西広域連合協議会会長（秋山喜久） 今、官がやるべき役割といたしましては、我々今考えていますのは、新しいモジュール型の産業構造をつくるときに、プロバイダーといますか、光は今92%、関西では各家庭に入ってますから、もちろん工場にもつながっているんで、光のほうの設備はできてますけど、それを安く利用できるプロバイダーとつか分けるほうですか、それのほうができないんで、できればこれをある程度、官も、官と民と一緒にやってやるべきだと思いますけど、一緒になってプロバイダーをつくるということと、それから、それに入ってくるデータを管理しなければいけないわけですけど、データバンクはこれは官が、官というのは国でなくて、できれば広域連合のようなところが、関西全域の各産業の企業秘密に属するようなデータバンク、これは官でつくっていただくというか、官が管理していただかないと、皆さん方、各企業とも自分の内輪をさらすわけですから。全体がやっぱり産業界も含めて、こんなビジョンになるということ、かなり思い切ったビジョンを官のほうも出していただき、民と一緒にやってつくっていくということが必要かなというふうに思います。

それから、環日本海の問題ですけども、これ非常に我々としましても注目してます。できれば舞鶴港を起点にして、ウラジオストクとか北朝鮮とか、この間、船で舞鶴港から釜山まで行きましたけども、そういったふうな形で、何とかあそこを一つのゲートウェイにして、それから太平洋と日本海側とを結んでいくと。

高速道路がちょっと切れてますよね、舞鶴港へ行くまでの間。あの辺の整備もできればやって、下の地道10分か15分の間ですけども、何となく切れているような感じなんで、舞鶴港も整備し、舞鶴港をうまく生かしていきながら、これからアジアといっても北東アジアですか、ロシアも含めて、北朝鮮も入ってくるのかどうかわかりませんが、韓国と、あるいは中国との貿易でも、あの辺を持ってきたほうが早いと思いますので、こういったところ、あるいは鳥取でいろいろやっておられますよね、韓国との直行便とか。日本海側

と太平洋側をどう結びつくかというのが、こういったものが国土計画の基軸になってくると思います。

防災上も東西だけだと、この前の阪神大震災でもすぐ切れちゃいましたので、海沿いからこうおりてくるという、くし形といいますか、日本海側の道路を整備して、そこから太平洋側へおりてくるような、両方の日本海側の高速道路網と、それから、それをつなぐ西と東をつなぐ道路網の整備と、この辺をきちっとやっていくということで、これからやっぱり北東アジアの成長をどう取り込むかという、アジアの中でももう一つの問題があると思います。中国やベトナムへ行きますと、どうしても関空のほうが有利だと思いますけれども、それ以外の向こう側になりますと、舞鶴とか鳥取の港、境港ですか、そういったところが必要になってくると思いますので、それとをつないでいくということが必要だというふうに思います。

○山口 享委員 例えませんが、ウラジオストクがモスクワにシベリア鉄道で輸送しますと、2週間ぐらいです。船で行きますと60時間ぐらいかかるわけです。大量輸送するときは船で、コンパクトの精密機械とか、そういうものをヨーロッパに輸出するときは、そのほうがコスト的なことはかかりませんが、そういうことで、16日間と60時間ぐらいでは大分違うんですが、そういうところをちょっと頭に入れながら、その位置づけをきちんとしていただけるとありがたいと思います。

○関西広域連合協議会会長（秋山喜久） 幸か不幸か北極湾の氷が溶けてきてるんですが、割合あっち側の航路といいますか、あれも頭の中に入れおくと、かなり早くロシアだとか向こう側のほうへ行けると思います。そういった意味で、これからやっぱり日本海側をどういうふうに関発していくかということは、関西経済の厚みを増やす上でも非常に大事だなということだなというふうに思います。我々決して太平洋側だけを意識しているわけではございませんので。

○副委員長（小玉隆子） ほかにございませんか。

西村委員。

○西村昭三委員 貴重なお話ありがとうございます。私、堺のほうから来させていただいておりますけれども、ここで今、いわゆるアップルですね、いわゆる部品調達です。堺の場合は、例の今、新聞紙上で言われているシャープの大きなのがあるわけなんですけど、堺は海岸線は大手企業の工場とか、そういうのがありまして、内陸部は中小零細企業の集まりという、そういう極端に言えば線分けみたいなのがあるんですね。昭和40年ぐらいから臨海工業地帯の埋め立てがどんどん始まって、そして、一定の工業地帯ができました。その後、例のバブルの崩壊から、ほとんどの工場が空地ばかりになりまして、これはえらいことやと。当然、工場の動きが鈍いわけですから、労働力も一気に減ってきたということで、日立とか新日鉄とか、もうピークの2割ぐらいですね、多いときは1万5,000、あるいは2万5,000も工場へ入っていたのが、もう数千単位になってしまった。

それで、もう空き地だらけになりまして、我々ここにも企業の動向についての中に、この府県市が8団体いうのも堺も入っていると思っておりますけど、そういうことで、シャープを誘致しました。我々、当初、ちょうどたまたま私、議長のとこでして、シャープの社長さんや副社長さんと何回かお話しする機会がありまして、そこでそれなりの堺もある程度の援助をするということで、その当時、シャープだけでも、ピーク時になったら

8,000から1万人ぐらいの雇用ができると。我々はこの雇用問題というのは、一時、非常にこれは全国的に、堺もそうで、そういうことでぜひ頑張ってください、できるだけ応援しますよということで、道路やとか下水とか、いろんなインフラ整備も本市の力でやったわけなんですけど、実際には二千四、五百人ぐらいでとまってしまって、今のような状況になったということですね。

そこで、その当時、社長さんや副社長さんとお話ししたときに、あそこはちょっと一つの特徴がありまして、我々は、ああ、それおもしろいな、いいなという予感がしたのは、通常、こういうふうなコンビナート、それが一つ一つの専門の会社が近くにあって、そして一つの製品をつくる。あそこの場合は、我々縦型コンビナートというような言い方をしたんですよ。完全には液晶テレビとか、そこまではつくっておりませんが、材料が入って、そこで子会社、系列会社を含めて6社、7社で実質の製品、完全製品じゃないんですけど、パネルを出してしまう。

我々はそれだけの規模の会社が来るということになったら、いわゆる中小企業の部品調達とか、あるいは商工面、商売だとかいろんな面で非常に有利であろうと。かなりの応援しても、すぐに戻ってくるだろう。現実にはそれが動き出してから、堺の工場から、あそこにいるような部品調達とかいうのはほとんど一切ないんですね。これ今までやったら新日鉄とか日立さんとか、大きな業者さんとか大きな工場が来られたときには、周辺でいろんな、周囲も含めてですけども、かなりの中小零細企業、そこに勧誘できたわけです。だけど、シャープの場合は、例えば地域の経営者が食堂をしているとか、そんな程度で、余り地元の中小企業に影響がなかった。

まさに、今、秋山会長が言われましたように、部品というのですか、パーツ、パーツを集めて1カ所にする、そういうことで堺にとっては98%、99%が中小・零細企業ですから、ある意味でお話聞いてて、そこで努力する企業がおもしろいなと感じたり、また、私どもが10年ほど前から、そういう産官学の、特に産業が主ですけども、そういう新しい研究の一つのインキュベーションセンターを、事業をみんなで作ってやっているんですけど、ただ、それもいいんですけども、もうちょっと市単独で作っておりますから、規模的に小さいんですね。

だから、ぜひ、ここにもいろんな研究所、医療も含めての研究所がたくさんあるわけなんですけども、この間、ちょっとたまたまテレビで見ましたら、アメリカのちょっと何州やったか忘れちゃったけど、そこは医療関係の開発、薬とか医療器具とかやけど、2万人ぐらいが、もうその医療関係ばかりが従事しておる町をつくって、そこで年間2兆円ぐらいの産業を置いてるということを、この間もテレビでやられておりましたけど、この関西広域の中にもいろんな大学を中心としたそういう研究機関があるんですけども、今ちょっといろいろ僕も勉強させていただいておるんですけど、せっかくこういうものができたんですから、大きい研究所を一つにまとめていくようなことはどうなんでしょうかね。その辺をちょっとご見解いただきたい。

○関西広域連合協議会会長（秋山喜久）　今ご指摘のとおり、シャープが何で悪くなったかというのは、縦型コンビナートでやったからということで、まず、系列だけで全部固めちゃって、これがある意味じゃ非常に効率的なので、規模のメリットがやりやすいということで、シャープは大規模に投資したわけですけども、ところが、やっぱりサムソンの

ように部品をみんな中小企業からひとつに集めるのは、これは速いし、変化に対して、そのほうが安いんです。地域も潤ってくるということで、縦型コンビナートといますか、系列型コンビナートというか、系列型生産方式、これは今の企業としても当然、反省しなきゃいかんのではないかと。

もちろん鉄だとかあいつた素材は、規模のメリットもいいことだけれども、ですけど、組み立て産業、特にデジタルになってきますと、どこでつくっても同じような製品があると。それなら一番いい製品をつくっている中小企業から部品をまず集めて、一つの製品をつくれれば、そのほうがいいわけです。ところが、今は大勢の従業員を抱えているので、それをどうするかという問題はあるかと思えますけども、まず、地域と一緒にあって、地域の中小企業の製品を、あるいは地域だけじゃなくてもいいですけど、うまく使ったような生産構造に早く日本は変えないと、みんなが豊かになれないといますか、大企業もつぶれていってしまう可能性が非常に高くあるんだという危機感を我々今、持っているわけです。

だから、研究所については、おっしゃるとおりだと思います。この間、広域連合でも、各地域にある研究機関がみんな一つになるかどうか、連携を密にしようやということで、バイオなんかでも、みんなで連携していけばいいじゃないか、バイオハイウェイという構想がありましたけども、各研究所のネットワークをどういうふうにしてつくっていくかということも、広域連合の一つの課題だと思いますので、堺市さんの中にあります研究所と他とも連携して、他で持っている情報をお互いに共通化すると。何か日本の研究所というのは、どうしても自分とこの研究は自分とこで守っちゃうということですけども、お互いやっぱり連携して、切磋琢磨して、それでいいものをつくっていこうということで、自分が今持っている研究の成果は、お互い発表しちゃえばいいと。その先を研究すれば、いいんじゃないかということで、ダイキンさんとか、オムロンさんなんか、全部特許を開放しちゃってますよね。それで、そのかわり、その上に行く研究を自分たちやるんだというふうな形でやっておりますので、各研究所も一緒になって、自分とこの研究データをオープンにして、その上にお互い切磋琢磨して、新しいものをつくっていくという仕組みにしていけないと、新しいものがなかなか出てこないし、同じような研究をあちこちで繰り返していくのでなく、お互いここまで研究できたよというのを公表して、自分とこの研究はその上の研究をすればいいわけですから、そういうふうな気風をつくっていくことが大事なというふうに思いますので、この前も分科会でいろいろ出ましたけど、協議会からも出ましたけども、研究資料をもうちょっと一体化すると、官のやっているのも民間がやっているのも一緒になって何か研究所の統合を図るよというふうに言ってますので、先ほどの情報センターの件は、できればそこに集約する手もあったと思えますけども、おっしゃるように研究機関の統一というものを図っていきたいということだと思います。

ベイの開発をするかというものの、空き地が非常に大きいですからね、これは一つのテーマとして研究していく。臨海工業地帯をつくったときに、非常に広大な埋め立て等つくりまして、今、それが空いている。ベイエリアの推進機構はまだ残ってますので、そこで新しい知恵を出して、つくっていくということを考えていきたいというふうに思っています。

○副委員長（小玉隆子）　ほかにございませんか。

富田委員。

○富田健治委員 富田と申します。先ほど来貴重なお話、ありがとうございます。特に私なりに見まして、どうしたらよいのかと思いますのは、「キャン ウィメン セーブ ジャパン」という、女性の労働力率は日本は低いです。その場合、製造業で減少した雇用が、ちょうど今、介護など福祉のほうに回って、大体、数字同じぐらいなんです。減った分だけこっちが増えているのです、介護のほう、福祉の関係ね。その中心が女性なんです。

全産業平均と比べると、介護関係とか福祉関係、賃金低いんです。3分の2強ぐらいですかね。平均が、全産業が31万5,000円か、32万円ぐらいいくと思いますが、介護はもう二十二、三万円いったらええとこなんです。女性はやっぱり得意とする分野でもあると思うんです。その意味で今度も扶養控除のなくなるのも、これはある意味、女性の労働力率を高める上で、多少、いいのかなあとも思うんです。ほかの控除をいらいますと、ちょっとこれこたえますから、配偶者までは私はそれでよかったと思う。扶養控除とか基礎控除もなかなか言うたら影響大きいですから、そういうところで、先生のおっしゃる介護なんかの事業を、これはソフトですけども、これもやっぱり産業として成り立たすような、そういう仕掛けがないと、これから今506万人がもう介護認定を受けてはりますので、先でももっと増えますから、これから団塊の世代が平成37年ぐらいですかね、これ物すごく増えてきますので、それが一つ私、どう思ったらええのかと思うのが一つです。

それと、この間、日経の10月22日の東大の柳川先生の経済教室ってありますね。あの中にスタンフォードの青木先生とか、東大の藤本先生のモジュールの話が出てまして、非常に興味深く拝見したんですけども、この場合、大企業の中で、その組織をモジュール化すると。最後、経営者がそこでしっかり見とると。もともと部品の設計の思想ですもんね、これは。ですから、そういうことなのか、今おっしゃってた下請のほうは、この包含して、そういうモジュールの中にそろえれば、経営判断ができるでしょうし、ある程度自立性もあるかと思しますので、どこまでをどうモジュール化するのがいいのかなあというのが、実は興味深いところでございまして、ご教示いただければと思います。

○関西広域連合協議会会長（秋山喜久） おっしゃるとおり、まず、女性の雇用率といえますか、職場における雇用率、日本は非常に低いと。せっかく優秀な女性がいるのに、これじゃあ日本の成長にならないんじゃないかということで出したのが、そういう面でのレポートです。日本よ、頑張れよと。頑張るためには女性を活用したらですけども、女性の方々にやっていただいたらどうかと。

今の介護のほうもそうですが、企業の中でも企業の役員比率が物すごい低いんです。韓国が低かったんですけども、いろいろ政策をとって、日本は11%ぐらいでそのままですけど、韓国10%で、今16%ぐらいまで上がってきているんで、何かその辺をどういうふうにしたら上げていけるのかということで、今、そういった成功事例といえますか、それを集めつつあるところでございます。

これは短時間の9時から3時までの労働にして、6時間だと休憩時間なくても労働基準法にひっかかりませんから、3時だと主婦が帰って、夕飯の支度ができるということでやりやすいとか、あるいはフレックスタイムというんですか、自由に帰れるような、オランダなんかだと、旦那も奥さんも時間給は一緒なんですけど、その時間をどうとるかというのは企業と話し合っ、旦那と奥さんがどっちかが家にいるようなフレックスタイムを

つくっているところもありますけど、そういう制度的なもんだとか何かを、どういうふうにしたら女性の方がうまく企業で働けるようになるかというふうな問題については、その議論だけしてもしょうがないですので、具体的な例を拾い出して、それを各企業で実践できるものならやってもらおうということで、やっていきたいというふうに思っています。

介護の賃金が低いというのは、これ社会保障制度の問題等もありますけども、本当は同率賃金でなきゃいかんと思うんですけどね。社会保険料が何となく抑えられているということの中で、介護が中小ビジネス的にやられてて、非常に低い労賃ということですけども、やっぱり安心して暮らせる社会をつくるためには、介護がしっかりしなければならないので、その辺でどういうふうに介護企業の水準を上げていくのか、その賃金をどうするのかというのは、国としてもやっていかないかんというふうに思ってますけども、これは社会保険のあり方、あるいは税との一体改革の中でも、これから大いに議論していただかないかんと思いますけども、このくらい介護をきちっとやってくれるなら、少々負担が高くていいよというふうなスウェーデン方式みたいな形でいくのか、いやいや、もうちょっと負担を少なくして、そのかわり介護その他はいいよ、もうちょっと水準低くてもいいよといくのか、その辺は国民的な議論を進めていかないかんというふうに思っております。

それから、モジュール型の企業の中でやるというのは、今まで企業が各部門別に縦割りだったんですが、なかなかその壁が取っ払れないというものを取っ払おうということで、モジュール型というのがはやり始めてきてんですけど、それだと自分とかが持っている技術とか部品だけで新しいものをつくらないかん。そうすると、非常に発展性が低いんじゃないかなということで、本当に国際的な競争力を持つためには、いろいろあちこちにある部品なり技術なり、そういったもの、あるいはデザインなり、こういったものを取り入れていかないと、1企業だけでは非常に無理だと。過渡期的にはもう壁を取っ払って、ソニーさんも何かこの間テレビでやってたのは、部門の壁を取っ払って、一緒に会議やるんだとか、そんなことを今やってるのは、ちょっともう時代遅れで、もうちょっとオープンにして、新しい部品なり、新しい知恵なりをどんどん取り入れていって、いい製品をつくっていかないといけないんじゃないかなというふうに思います。

ジョブズさんが日本へ来たときには、必ず本社へ行かずに工場へ行って、いろいろどんなものをつくっているかという部品を見て帰るんだそうです。どこでどういうものをつくっているかというのを見ていくことが必要なんで、これ言ったのは、そういった仕組みをどういうふうに位置づける、とりあえず大企業の中のモジュール化はやらないかんと思います。それでは、なかなか韓国だとか、発展途上国の企業との対抗、競争というのはできないんじゃないかなというふうに思いますけど、そこまでまだ企業に危機意識がないけど、もうそろそろ行き詰まってきたというふうに思いますので、いずれみんなの力で何とか新しいものに、根っこからやり直さないと、なかなかああいうものを補強するようにはならない。

ただ、雇用がありますんで、大企業も。それを守るためにはとりあえずそこから始めにゃいかんと思いますけど、順次、順次といっても余り時間が残ってないと思いますけれども、早く全体の地域を巻き込んだモジュール型にすると。それをある程度、広域連合が各府県がリードしていくという形が必要じゃないのかなというふうなことで、なかなか日本は政府もそうですけど、企業も方向転換が下手ですから、それに比べてよそはあつという

間に変えてしまいますので、しかし、これだけ競争がされてきて、厳しくなってくると、やらざるを得なくなってくるというふうに思います。

○副委員長（小玉隆子） ほかにございますか。よろしいですか。

そしたら、私から一つだけ。先ほども女性の話がありましたけど、女性の企業の進出率が経済成長率も上げていくという、関西がモデルにというお話がありましたけれど、現実のところ、若い女性の方にはよく言われるのは、賃金格差が男性との差がある。ここのところをもうちょっと平等にしてほしいとか、結婚して出産して、産休はとれるようになっているけれども、現実とれにくくてやめてしまうとか、それから、今、ひとり親が母子家庭ですけど、すごく多いんですね。もう面接に行くまでに断られてしまうという、そういうさまざまな条件があるんですけど、企業の要するに女性を雇用していく意識、この意識改革というか、革命をしていただかないと、なかなか企業に進出すること、優秀な女性は別ですけど、普通の働かなければならない人はたくさんいるんですけども、なかなか使っていただけないという、こういう声をよく聞くんです。企業に対してそういう意識を変えていくという働きというのは、何か方策というか、進めていこうと思われていることがあるんでしょうか。

○関西広域連合協議会会長（秋山喜久） 今、我々としては、先ほどお話ししましたように、こういうふうにしたらこういうふう成功してますよという、雇用が増えて、なおかつその企業の成長が高まってますよという、まず事例を集めて、それで、それを各企業に割って、それでやれるところからやってもらおうというふうに思ってます。

かつて、関西の中小企業のIT化率は非常に低かったんですけども、中小企業の方に聞きますと、ITやったら何ぼもうかるんだということをおぼろげにわかっていないんじゃないかということですから、IT100選といって、成功事例を100集めまして、それを皆さんに配って、3回まではアドバイザーを無料で派遣しますから、それと相談しながら、IT化を進めてくださいと。優秀なところは優秀企業として表彰しますよと、表彰された企業は大阪大学へ行って、1回講演をする権利を持ってもらいますよというふうなことで、インセンティブを与えたら、非常に関西のIT化が進んできたんです。そういった形で、女性の雇用を進めたら、何ぼもうかるんだというふうな話をまず事例として挙げていく必要があるんじゃないかなということ、うまく集まるかかどうかわかりませんが、今、そういった事例を集めようと思っております。

それから、おっしゃったように、女性と男性との賃金格差、これは同一労働・同一賃金でなきゃ雇用促進ってなかなか進まないと思いますんで、その辺をどういうふう企業としての意識を進めていくか。やっぱり女性がいるところの成長率が高いということになれば、女性を優遇するようになる。どっちが、鶏と卵じゃないとわかりませんが、できるだけ具体的な事例で各企業にやったほうが得ですよという話で持ちかけようかなというふうに思います。

産休のお話が出ましたけども、産休もやはり託児所がないとか、子供を預けるとこがないとかいう、インフラ整備も必要になってくると思いますし、それから、資生堂さんが今やってますけども、産休して休んでいる間に、コンピューターが全部情報を送るんです。1年なり2年休んでいると、新製品の情報が全部飛んじゃいますんで、それを家で勉強しといてもらって、そのかわり、子育てが終わったところで出てきてもらって、戦力になっ

てもらおうというふうな努力をしておられる例もありますので、そういった形で、女性のほうも家にいながら、家で勉強してもらって、企業の日進月歩の進歩に遅れないようにするような努力、あるいはそれを補助するような仕組みというものも、これはとっていかないかなというふうに思ってますけど、まずは企業の経営者が意識を変えないかんのですけど、そのためには、どこでどう動かしたらいいのか。関西だと、やっぱりもうかりますよと話していかんといかんかなと思いますので、こういうふうにして女性をたくさん雇ったら、こんなにもうかりますよという話ししてから入っていかんかなというふうに思ってますけど、またお知恵をかりたいと思います。

○副委員長（小玉隆子） わかりました。ありがとうございます。どうぞよろしく願いたいします。大変にありがとうございました。

それでは、秋山様におかれましては、関西経済の現状と課題などについて有意義なご意見を賜りまして、誠にありがとうございました。

ここで秋山様が退席され、関西電力に入室いただきますので、しばらくお待ち願います。ありがとうございました。

○関西広域連合協議会会長（秋山喜久） ありがとうございます。いろいろとまたご教授願いたいと思いますので、よろしく願いたいします。

○副委員長（小玉隆子） 5分ほど休憩いたしますので、10分からスタートいたしますので、よろしく願いたいします。

（午後 3 時 03 分 休憩）

（午後 3 時 10 分 再開）

○副委員長（小玉隆子） それでは、次に、今冬の電力需給状況等についてであります。

本日は前回の委員会に引き続き、関西電力の松村総合企画本部副本部長に出席いただいておりますので、説明を聴取いたします。

なお、理事者側の出席者は広域環境保全局の市木温暖化対策課長及び山本参与です。

では、関西電力松村副本部長、よろしく願いたいします。

○関西電力総合企画本部副本部長（松村孝夫） 関西電力の松村でございます。よろしく願いたいします。

前回、10月13日の産業環境常任委員会では、今年の夏の電力需給についてご説明をさせていただきましたが、その中で貴重なご意見、ご質問をいただき、本当にありがとうございました。本日は、今冬の需給見通しにつきまして、お手元の資料に基づきましてご説明をさせていただきます。

それでは、1ページをご覧ください。

当社の試算では、この冬の需給見通しは、現在のところ今冬に発生すると考えられる最大電力に対しても、4%程度の予備率を確保できると見通してございます。当社は、この需給見通しを国に報告しておりまして、需給検証委員会にて検証が行われているところでございます。

需要につきましては、この冬は気温は昨年、平成23年並みの寒さ、無理なく継続をしてご協力いただける節電といたしまして、148万キロワットを見込んでおります。この冬に発生いたします需要は、最大で2,537万キロワットと考えております。

一方、供給力につきましては、安定供給の確保を前提といたしまして、火力の必要な定

期点検等を実施いたしますが、必要な予備力を確保できるため、他電力からの応援融通はお願いしていない状況でございます。現時点では、2,642万キロワットを確保いたしております。

需要の考え方につきましては、2ページ、3ページで詳しくご説明をさせていただきます。

2ページをお願いいたします。

この冬の最大電力想定についてでございます。

このページの上部、左側に、最大3日平均電力、右側に、1日最大電力と記載しております。通常、私ども電力会社では、最大電力が発生しました3日間、一番大きなものから3日間の平均値をとらえて、最大電力の3日平均として供給計画等の事業計画を策定しております。需要が逼迫する恐れのある状況下におきましては、当然1日たりとも停電をさせることはできませんので、最大3日平均を1日の最大電力に換算するとともに、寒い冬の気温影響も加味して最大電力を想定いたしております。

ご覧のとおり棒グラフを3本並べております。左側の2本のグラフで、今年の冬における最大3日、平均電力を算出する考え方をご説明いたしております。

節電をお願いしておりませんでした平成22年度冬の最大3日平均の実績から、気温や景気といった外的な変動要因を取り除くとともに、無理なく継続いただける節電分を差し引きまして、平成24年冬季の平均的な気温ベースの需要を想定いたしました。具体的に申しますと、平成22年の冬は、平均的な冬と比較して気温が低かったため、54万キロワット、寒さの影響が含まれていたものと見ており、この54万キロワットを除いております。景気の影響でも4万キロワットが含まれていたものと見ており、これを除いております。

また、無理なく継続してご協力いただける節電として、148万キロワットを見込みました。これも除いております。この148万キロワットの算出方法は、次のページで詳しくご説明をさせていただきます。

一方で、お客様が当社以外の電力さんから調達されることによる離脱影響も考慮しております。平成24年冬季の想定では、12万キロワットプラスに織り込んでおります。これは、弊社ではなく新電力で電気をお買いになったお客様が、また当社のほうから電気お買いいただくと、そういう意味でございます。

その結果、一番左の棒グラフ、平成22年度実績2,628万キロワットから、気温等の影響を考慮しました需要は2,434万キロワットと想定しております。それをもとに、1日最大電力ベースに換算いたしますと、一番右側のグラフ、2,473万キロワットになります。これに平成23年度並みの寒さを想定いたしまして、気温影響64万キロワットを加えまして、2,537万キロワットと想定いたしました。

3ページをご覧ください。

このページで、この冬、無理なく継続してご協力いただける節電をどの程度見込ませていただいたのか、ご説明をさせていただきます。

この夏の節電期間を過ぎまして、大口、小口、ご家庭、それぞれのお客様を対象にアンケート調査を行いました。その結果、大口のお客様の6割、小口のお客様の7割、ご家庭のお客様の8割から、引き続きご無理なく節電を継続していただけるとのご意向を頂戴しました。

この夏の最大3日平均の最大電力削減実績368万キロワットの内訳、資料で言いますと上段の真ん中の棒グラフになります。これに先ほど申しましたアンケートの割合を掛け合わせまして、大口、小口、家庭、全体で249万キロワット、これを無理なくご協力いただける節電として算出いたしました。この249万キロワットは、昨年夏の190万キロワットと比較しますと、1.31倍に拡大をしております。この数字をもとに、昨年冬実績といたしまして、113万キロワットに1.31を乗じまして、この冬の無理なく継続していただける、ご協力いただける節電といたしまして、148万キロワットを想定いたしました。

続きまして、4ページをご覧ください。

4ページは、供給力確保の状況でございます。

棒グラフが2つございます。左側が、今年の夏の大阪発電所3・4号機稼働後の計画で供給力をあらわしております。右側が、この冬、2月の想定供給力をあらわしております。

棒グラフの下からご覧ください。原子力は、安全の確保を最優先に大阪3・4号機の稼働を継続いたします。水力につきましては、冬季の出水状況を勘案いたしまして、夏季に比べまして38万キロワットマイナスの166万キロワットを見込んでおります。火力につきましては、全体の需給状況と発電設備の状況を勘案して、海南3号機を定期点検することによる減、これが60万キロワットでございますが、大気温の影響による出力改善など、トータルで10万キロワット減の1,462万キロワットとなっております。他者融通につきましては、自社供給力で必要な予備力を確保できているため、応援融通は今回は受電をする計画ではございません。夏と比べますと、したがって157万キロワット減の486万キロワットを考えております。揚水につきましては、全体の需要と供給力の関係から、夏と比べますと141万キロワット減の292万キロワットとなっております。全体で2,642万キロワットの供給力を確保しております。夏との比較でご説明いたしましたが、ご参考までに昨年の冬、確保できました2月の平均供給力は2,730万キロワットです。本日ご説明しております2,642万キロワットの供給力は、ほぼ昨年分並みの供給力を確保できているとご理解いただければと思います。

続きまして、5ページをご覧ください。

この冬の需給見通しの1月と2月でございます。黄色で色分けをしておりますが、ここは予備率でございます。1月予備率を5.2%、2月の予備率を4.1%確保できる状況でございます。

6ページにまとめでございます。

国の需給検証委員会では、本日、ご説明いたしました需給の見通しにつきまして、10月12日、19日、26日、そして昨日の30日と、計4回にわたって詰めた議論が行われてまいりました。今後、その結果を受けまして、エネルギー環境会議を経て政府にて決定されまして、具体的な需給対策が公表される予定となっております。

関西におきましても、国の全体スケジュールを合わせまして、国・自治体・当社と三者がしっかりと連携いたしまして、同じ方向を向いて、地域の皆様にお願ひするべく調整をさせていただきたいと考えております。引き続きご協力、ご理解賜りますようよろしくお願ひいたします。

私からの説明は以上でございます。ありがとうございます。

○副委員長（小玉隆子） 説明は以上ですが、何かご意見や質問がありますでしょうか。

田中委員。

○田中英夫委員 田中と申します。前日も聞かせていただいて、今回続いてご説明をいただきました。全体としてはそれでいけるのだという印象は持っています。ただ、前回のときにも十分時間がなかったので、お聞きしなかったんですが、6月の末にここは関西広域連合の場ですので、一般的な電力のご説明を聞いておるだけではなくて、要は、関西広域連合ということと、この夏の節電をああいうことができ、うまくそれがいい結果になったということと、今後のそれについて、関西電力さんとして、この広域連合、委員会のほうがやっているわけですけども、その取り組みというのは、どのように評価とまでは言いませんけども、どういう、一緒に連携してやりましょうと、ぜひまたご協力をというの、どこでも言いますけれども、現実には6月30日だったかな、声明を出したことが、どういうふうにかこの夏に効いたのか、それとも邪魔やったんか、それともどうでも別段いけたのかという、そういうあたりを含めて、ちょっとこの前のときに結果をお聞きしたかったんです。

今、合わせて聞きたいのは、その上で連合委員会のほうにご説明をいただいて、いろんな状況から見て、ずうっとそれは需給の関係を考えながら今日まで来られているんでしょうから、多分、そういう経験というのを含めて、これは出ていると思うんですけど、仄聞しかまだしてないんですが、議会として正式に聞いてないんですけども、委員会としては、やっぱり節電数値というものはある程度作りながら、またこの冬もやっていかなければならんというようなことを、一定まだきっちり決めてないけど、そんな方向のことを考えているような、締めがあったように聞いておるんですけども、余りそういうことは必要なく今回は行けるというふうな、関電さんのほうはご説明やったような感じで聞いておるんですけど、そこらあたりの予定はどんなもんなんだろうね。どう考えておられるのか、ちょっと聞かせていただきたい。

○関西電力総合企画本部副本部長（松村孝夫） 最初のコメントいただきました。広域連合さんの今回節電を含めまして、本当にいろいろ大変なご協力をいただきまして、本当に心から感謝をいたしておりますというのが、弊社の本当の思いでございます。実は、昨年も節電のお願いをいたしました、国のほう、それから広域連合さん、それと弊社、それから自治体さんと、実は節電の数値もばらばらというのが実態でございまして、そこがやっぱり関西にお住まいのお客様方にちょっとその一体感、節電のお願いをするのに、我々もちょっと反省を非常に重ねております。

それで、去年は確か節電をお願いしてましたけれども、やっぱりその%が関西なかなかいかに、5%ぐらいだったと思います。去年の冬は、広域連合さんを含めましてご指導をいただきました。国、それから、私ども同じような節電のお願いをいたしました。今年の夏につきましては、本当に最初、大飯3号の再稼働がないときは15%の節電のお願いということで、同じ数値をご指導いただきました。その後、再稼働させていただいて10%と、ちょっと緩めるという形で、それも皆様のご指導とご協力賜わりまして、本当に一致した形のお客様に節電目標をお願いすることができました。

それ以外も含めていろいろな節電のご協力の広報的な話とか、いろいろご協力いただいたおかげで、今年は予想以上に平均的に11%の節電を賜ることができました。これは本当に広域連合議会、それから委員会、それから、各地方自治体の皆様のおかげと、本当に

感謝をいたしております。今年の夏は、この節電があったからこそ乗り越えられたと、本当に感謝の一言でございます。それが最初のご質問のお答えでございます。

2つ目につきまして、これは節減、今回、3ページでご説明をいたしました。これはあくまで希望感を言ってるだけではないから、この間、委員会でいろいろ、本当にこれはどれぐらい節電のボリューム的には確からしさがあるかというようなご意見を頂戴いたしました。

それで、これにつきましては、国でも議論されております。きょう、実はもう1枚参考資料としてお配りしてありますが、これ実は今年の10月のグラフでございます。実は10月は節電目標は当然しておりません。この10月のグラフを見ていただければ、これは関西電力管内の最大電力の比較でございます。実線が、これ平成22年度、節電をしてないときの実線で、黒で書いております。三角マークが平成23年、昨年でございます。ちょっと節電効果の夏の影響がそのまま出てると思います。赤が実は今年の平成24年10月1日から10月23日までの平均でございます。実はこれを見ますと、平成22年と比べまして約180万キロワット、これ別に節電の数値目標に掲げているわけではないんですが、お客様方が継続して無理なく節電をしていただいていると。これはこういう計測結果を出すということでやったわけでも何でもなくて、本当、自然体で、数値目標も設定してないとして定着した節電と考えております。

実は、この中には当然、経済影響等も含まれるやというのもありまして、約20万キロワットが含まれていたとしますと、それを引かせていただいても、約160万キロワットぐらい節電の影響が、皆様が無理なくご自身で、ご家庭で、それからいろんなところでしていただけるんじゃないかと思っております。

この160万キロワットと、今回、見込んでおります、定着の節電、148万キロワット、これ希望感ではございますけれども、もう一つまだ少な目の148万キロワットになっておりますので、今回の定着しておられるという節電の見積もりの148万キロワットが、相当大き過ぎるんじゃないかというようなことではないかではないかというのが、この節電目標、数値をしてない、目標値をしてないところの状況の一つでございます。

それともう一つ、先ほどアンケートということで申しました。3ページで。実はこれ弊社がとっているアンケートだけではございませんでして、国のほうでも9月に同様のアンケートをとられています。実は、弊社は大口では5割ですから、小口は7割で、家庭はほぼ一緒ということで、国のほうでは6割、ほとんど国と弊社とやった2カ所のアンケートも同じぐらいの数値になっておりますので、ここにつきましても1カ所の6割、7割、8割で、こういうふうな数値を当てはめたわけではございません。

それから、もう一つは、ある程度、ほかの電力会社でも数値目標を今回の夏、されてないところもあります。電力会社、ほかの管外も含めまして、ちょうど昨年と今年を見ますと、やはり日本全体で節電の比率は上がっております。そういう面から総合的に勘案して、もちろん国の需給検証委員会でもいろいろとご審議をいただいておりますけれども、概ね昨日の段階では、まだ報告書最終案は出ておりませんが、この148万キロワット、従来から見ますと関西ではこれだけ節電は多いんじゃないかと、こう思われるかもしれませんが、それぐらいの経営的な、はっきりとした確証的なことは申せませんが、いろんなところから勘案して、おおむね妥当ではないかなと思っております。その中で、私

は供給力と比較いたしますと、余裕が3%を超えた4.1%ございますので、今、需給という検証という形から言いますと、事実関係で、今のそれは、先ほど申したような最後のページと申しますか、私とこの今の考えでございます。

○副委員長（小玉隆子） 田中委員。

○田中英夫委員 ご説明はわかっているつもりなんです。ただ、企業としては電力を売っておられるんで、もちろんたくさん売ることが企業的には本来あるんですけども、電源自身が原発のことを含めて、どのように展開していくかとか、どのように今後なるかとか、できるだけ全体としての事業量というものを落とすと言ったらおかしいけれども、問題のないように少なくしていく、国民的に、そういう課題が、我々行政側のほうにも含めてあるわけですね。

そういうことの中ですので、単純にそういう思いを持って、連合委員会が話をしているだろうと思うんですけども、そういう中で、やっぱり節電の目標をつくってやっていかなあかんの違うかというような気分になつとるんやないかと僕は思っておるんですが、詳しく聞いてませんが、そういうことであれば、やはり関電さんと相協力しながら、やっぱりそういう運動というものは続けていくべきだろうなという、これは意見としてそういうことです、ご返答は別にいいんですけども。

それと同時に、さっきおっしゃったように、そう聞けば、それは物すごくお世話になったということですけども、別にそない言うてもらうことはない、みんな一緒になってうまくいったなあ、僕は思っているんですが、それだけにやはり今後、値上げがあったり、いろんなことで、別に広域連合がかかわることではないけれど、行政的、社会的にはいろんな影響があることですけどね。また、そういうことから委員会や議会からも意見が出ても、これはちょっと違う話やというふうにはとらずに、関電さんとしては連携ですから、そういう意見もまた出しやすいように、聞いてもらいやすいように、お互いにしておいていただきたいなということと、私は京都ですので、京都は例の30キロ圏内に、県外であるけれども、隣接のそういう人口十数万抱えておりますので、いろいろと協定の問題も含めて、お互いに行政と関電が、今後ともに電力ということについて思案をしながら、苦労しながらでありますけれども、うまくやっついこうよということであれば、また、その辺もお願いとして十分にまた聞いてやってほしいとお願いしておきます。何かあれば。

○関西電力総合企画本部副本部長（松村孝夫） ありがとうございます。私ども数値目標の設定について、我々は今のままではと言うてただけでして、定着した節電を、今年の冬もしていただくべく、やっぱり広報的な活動は緩めることなく、やっぱり今年の冬も、これは絶対必要だと思っております。それにつきましては、我々やっぱりこれまでどおり、引き続き無理のない節電をしていただければと思っております。

ただ、やっぱり産業界の皆さんからは厳しい声もたくさん頂戴してまして、そこまで数値目標をするかどうかにつきましては、皆さんと、国の恐らくこれからのご判断も出ると思っておりますが、そこを勘案しながら、ご協力させていただければと思っております。

それと、2つ目でおっしゃいました、おととい会社で一応、料金につきまして具体的な検討会をしたということをご説明をさせていただきました。本件につきましては、本当に弊社としましては、苦渋の選択をしておるところでございます。第二四半期で、連結、個別とも過去最大の経常損失を計上いたしまして、それで、やっぱり私ども、経営効率化も

図ってまいりまして、大飯3・4号の再稼働もございましたけれども、やはり相当厳しい結果となりました。財務状況的には非常に厳しい結果となりまして大変申しわけないの一言でございます。

検討をこれから開始したところです。具体的な話はこれからになりますけれども、皆様のご理解、ご協力を賜るのが、もうまずは一番でございますので、説明を含めて、いろいろできる限りのことをさせていただきたいと思っております。何とぞよろしくお願いたします。

それから、京都府さん、滋賀県さんもそうですけど、UPZの話も含めまして、防災協定、それから安全協定、これ今後ともこれから真摯な態度でご説明含めて、お話し合いをさせていただきたいと思っております。

○副委員長（小玉隆子） 家森委員。

○家森茂樹委員 滋賀の家森でございます。今の田中さんと最後のほうは同じような話になるかなと想像はしておるんですけども、一つは、応援融通をゼロと見込んでいる、こういうふうにおっしゃいましたけれども、万が一、これは大変な状況になりそうやでと、こうなったときには、応援融通いただけるという可能性はあるのかなのか、そこら辺、ちょっと一つと、それと、やっぱり148万キロの積算根拠というのは、今、お話をいただきましたけれども、ただ、やっぱり恒常的に節電が必要であるという意識があって初めてこうなることでありまして、それこそもう随分昔になりますけども、オイルショックのころには、もう11時でテレビも終わってしまってもと、これがまたいつの間にかもう解除ですよという宣言が別にあったわけなし、いつの間にかもう別にいいのかなと、どんどん膨らんでいくとか、やっぱり去年の冬、あるいは今年の夏、停電はないのかなというような成功体験というのか、これが何遍も重なると、やっぱりなかなか節電意識というのがどうも薄れていくのではないかなと。そういうことを思いますと、関西広域連合としては、やっぱりある程度、節電をしましょうキャンペーンのようなことは言い続けたいというのが、本来の関西広域連合の思いやと思うんです。

ところが、電力会社さんが、いやいや、もう足りてますと、こうおっしゃっていただく、広域連合として、いやいややっぱり節電大事ですよという、何やけんかしているみたいな話で、やっぱり今おっしゃっていただきますように、自治体との連携というお話であれば、やっぱりそこは継続的に、数値目標をどうするか、こうするか、これはまたお話し合いしていただければいいと思うんですが、やっぱりある程度、お互いに恒常的な節電というのは、もうずっとエネルギー政策全般からいうて必要なんですよという、その辺のお話をやっぱりぜひ一緒にしていただけないかなあというふうに思いました。

それと、また、協定の話はうちのUPZ30キロで隣接という市がございまして、なかなか福井県さんのお立場やとか、福井県内の市町との関係等々、関電さんも非常に苦しいところもあると思っておりますけど、ぜひそこら辺はうまくお話をひとつお願いしたいと思っております。

○関西電力総合企画本部副本部長（松村孝夫） ありがとうございます。応援融通のお話です。今回、中西地域、60ヘルツの地域で、今回、全部集計いたしますと、1月で5.3%の余裕がございまして、451万キロワットでございます。2月で5.7%、484万キロワット、余裕がございまして、今の計画段階では、各社さん5%になるまでは融通の計画もできますし、近々になりますと、3%、各社さんになるまで融通ということが可能です。そう

いう余裕はもちろんそれぞれ各社さん、もちろん以前でしたら九州電力さんの新大分の火力がトラブルったときには、そういう形で我々のほうからも融通したり、そういう体制はできておりますので、60ヘルツ全体で見ましても、この冬はそれぐらいの余裕があるというのが、今の現状でございます。もちろん、これからいろいろと気候変動含めて出てくる、対応はそれぞれ60ヘルツ内で協力して、情報交換をして対応していきます。

それから、継続的な節電というんですか、省エネルギーのお願いなり、そういうPRはやっぱり、これはもうこれからの時代、絶対必要でございますので、私どもも去年おとし、この節電のこの時期だけではなしに、やっぱり社会全体を含めて、省エネルギーは大事なことでございます。限られたエネルギーでもありますので、今だけ言っているわけではなしに、広域連合の皆さん、それから地方自治体の皆さん、皆さんと一緒に、忘れることなく、お声がけなり、そういう話は続けていきたいと、これは強く思っております。

○関西電力原子燃料サイクル室　　今ほどご質問ございました協定の件につきまして、ご回答させていただきたいと思えます。

協定につきましては、先ほども申し上げましたように、申し出いただいた自治体には、真摯に対応させていただいてございます。特に滋賀県殿につきましては、先日、10月17日に協定の協議を再開させていただきまして、協定書の文案、あるいは協定締結者等について提案させていただいてございます。弊社といたしましては、引き続き協議をさせていただいて、締結に向けて真摯に対応してまいりたいと考えてございますので、またよろしくお願いいたします。

○副委員長（小玉隆子）　　ほかでございますでしょうか。

岸口委員。

○岸口　実委員　　基本のお尋ねで恐縮なんですけど、これ予備率4%見られた。3%はやはり誤差とか、デッドラインになると、それを引きますと、余裕は1%と、この1%ですけど、前提の立て方によって、当然、その需要が変わってくるということですけども、例えば1%の需要が変化する条件というのは、どんなものが上げられますか。例えば、冬、1度下がったとか、気温がね、2度下がったとか、いろんな条件が考えられると思うんですが、その1%の余裕というのは、実生活でどういう余裕なのか、わかりましたら教えていただきたいです。

○関西電力総合企画本部地域エネルギー部長（森　　望）　　ただいまのご質問にお答えできる範囲でさせていただきたいと思えます。

まず、最初におっしゃった4%引く3%で1%しか余裕がないというふうにおっしゃられたんですけども、3%を一つの目安とさせていただいているのは、電力は瞬時、瞬時で変動いたします。これは使われ方が全体で振れるんで、ぎざぎざする。その変動分を一番大きく見て、3%見ておけば、吸収できるだろうというところではございまして、見積もり誤差で3%ぐらい間違ってしまうんで、3%を超える値で見ているわけではございません。そういう振動、さらに余裕を見て、それをクリアする部分で一応予備力として最低限3%いただきたいというふうにお願いをしております。ですから、4%あるという時点で、一般的なプラスもマイナスも振動している部分がございまして、その4%丸々が普通はあると思っております。よいかと思うんです。

その上で、今の1%がどれぐらいに相当するのかということについてお答え申し上げます。

すと、大体ざくっと言いますと、2,500万キロワットですから全体が、その1%掛けますと25万キロワットぐらいということがございます。25万キロワットというのは、よくおっしゃられる原子力は1基100万キロワットですから、原子力の4分の1ぐらい。火力機の中規模ぐらいのものと思っていただければいいと思います。そういう火力の中ぐらいのものが、1基落ちますと、1%ぐらい供給力が落ちますと、こういう感じでございます。

それから、使う側については、これはなかなか難しゅうございますが、それぞれのご家庭、あるいは工場、それぞれがプラス・マイナス両方に振れることで、全体としては余り需要全体でそういう個別の要因で25万にどうやったら変わるかというのは、なかなか表現しにくいのでございますが、例えば雷が落ちて停電をするということが年に1度か2度かご経験されるかもしれません。こういうときに、一つの町で変電所につながっているエリアが停電するというようなことがあれば、それぐらいの規模の停電が発生するということは、時にあるぐらいということであります。いわゆる大規模停電ではなくて、そういう雷による停電の規模がそれぐらいかなあというふうに感じております。

○副委員長（小玉隆子） 岸口委員。

○岸口 実委員 この前の秋山さんの話の中で、瞬間の停電での東芝の話が出てきたんです。瞬時の停電があつて損害が出るんだということ、非常に私は前から知っていますが、びっくりしたわけですがね。要は、前提の立て方で数字というのは、当然、変数ですから持続していくわけですね。今回、その1%から2%、数%ぐらいの余裕があったとしても、仮に気候条件が変化していけば、その分、需要が変わっていく、それに従属していくわけですから、変わっていくということになると思うんですけども、その例え気候の変動等、需要の率をどう変化を見ておられるのかということを実はお尋ねをしたかったわけです。

○関西電力総合企画本部副本部長（松村孝夫） それも需要の変動の時期の想定するインターバルがどれぐらいあるかにもよりますけれども、例えば今、今回、ご説明させていただきましたけど、今年の冬は海南の定検3号機入ろうということで、60万キロワットを今年の冬は定検をする予定なんです。もしも本当に需要が苦しければ、これをもう少し延期することも可能ですし、そういう当社の中では、例えば海南の3号機の定期検査を冬場の一番厳しい需要時期からちょっと春先へ移動するというのも、早く需要が伸びるといのがわかればできますし、また、先ほど家森先生からもお話もありましたように、今回は融通を入れてませんので、各社さんのもちろん燃料のタンクの予備のぐあいもございませけれども、融通について各社さん、いかがですかということもお話し合いできます。そこら辺、いろいろと対策なりをインターバルがあれば、そういう状況をさせてもらう。突然の例えば雪とか、そういうときには、もう瞬時、瞬時の対応をこれまでどおりさせていただくということになろうかと思えます。

○副委員長（小玉隆子） それでは、以上で本日の産業環境常任委員会を終了いたします。

大変お疲れさまでした。

午後3時47分閉会

関西広域連合議会委員会条例（平成23年関西広
域連合条例第14号）第28条第1項の規定により、
ここに署名する。

平成24年11月

産業環境常任委員会副委員長 小 玉 隆 子